

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

<平成26年12月16日実施>

第三者委員会

No. 42	都道府県名：奈良県			覚書を締結した市町村等名：川上村					
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口：	川上村全域			世帯数 ^{※1}	786	人口 ^{※1}	1,643		
事業協力年度：	H21・H22・H23・H24・H25・H26・H27・H28・H29								
	防止事業			引渡事業					
H24	実施期間	平成24年4月1日～平成25年1月31日			実施期間	平成24年6月1日～平成24年8月31日			
	内容	・防止看板の作成と設置 ・監視カメラの設置 ・チラシの作成と配布			内容	職員が回収し、吉野三町村クリーンセンターで保管後、指定引取場所に輸送する。			
H25	内容	実施した自主事業							
		・既設監視カメラによる監視 ・既設看板による啓発							
品目		エアコン	ブラウン管式テレビ	液晶式及びプラズマ式テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・衣類乾燥機	合計		
H24	引渡事業の実績(台)	1	13	0	5	0	19		
費目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業			引渡事業		合計		
		設備費	労務費	その他経費	小計	撤去等費用 再商品化等料金	小計		
H24	①確定上限額(千円)	213	0	73	131	133			
	②事業に要した費用(千円)	213	0	66	279	0	55	334	
	交付した助成額(千円)				140	0	55	55	
								195	

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による。

※2：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む。

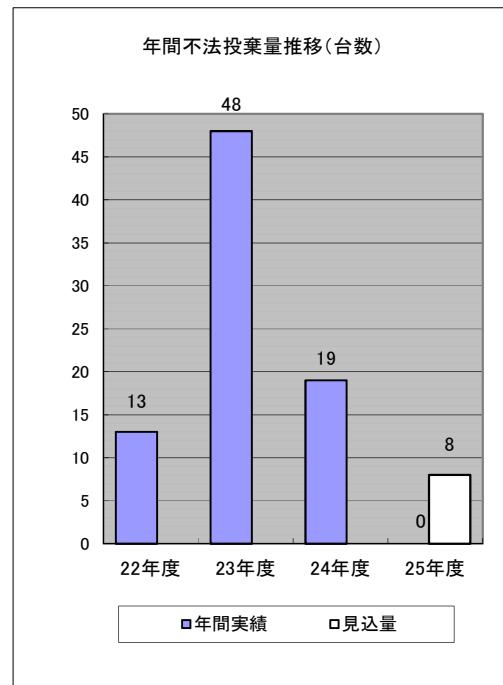
I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成24年度事業による平成25年度見込み達成状況

平成24年度事業実施による成果として、平成22年度の特定廃棄物不法投棄発見量13台に対する平成25年度の削減率を38.5%（年間不法投棄発見量8台）と見んでいたが、平成25年度の同発見量は0であった。

ロ. 平成22年度以降の推移状況

平成24年度は大幅に減少した。



II. 防止事業・引渡事業の実施状況

平成24年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの設置（1月10台）
- ・防止看板の設置（1月12枚）
- ・チラシの作成と配布（1,000枚）

②引渡事業について

8月に19台を引渡した。

III. 事業協力対象外年度の自主事業の実施状況と成果等

平成25年度

①実施状況

- ・既設監視カメラおよび防止看板による監視と啓発。
- ・平成25年度としては、新規防止事業は行っていない。

②成果等

- ・特定廃棄物の不法投棄発見量は0であった。

IV. 事業の評価等

平成24年度、監視カメラ、看板の設置が事業終了月の設置となり、その年での防止効果は無かったと考えられる。
平成24年度事業実施の結果として、平成25年度不法投棄削減見込を達成した。